

009
88
TAD

No.

昭和63年度研修員受入事業 (年間計画)

昭和63年4月

国際協力事業団
研修事業部



研 管
J-R
88-34

目 次

	頁
I 昭和63年度研修員受入計画について.....	1
II 昭和63年度第三国研修実施計画.....	6
III 昭和63年度帰国研修員アフターケア事業計画.....	8
IV 昭和63年度青年招へい事業の受入計画について.....	9
別表 1 昭和63年度受入計画表.....	10
〃 2 昭和63年度国別割当表.....	12
〃 3 昭和63年度新設集団コース・特設コース表、集団移行コース表.....	26
〃 4 昭和63年度集団コースの新設改廃及び定員増減表.....	34
〃 5 昭和63年度集団コース分類表.....	38
〃 6 昭和63年度カウンターパート事業部別計画表.....	42
〃 7 昭和63年度第三国研修（集団）実施計画表.....	44
〃 8 昭和63年度第三国カウンターパート研修実施計画表.....	52
〃 9 昭和63年度帰国研修員フォローアップチーム派遣計画表.....	54
〃 10 昭和63年度青年招へい事業実施計画表.....	58

JICA LIBRARY



1066846[5]

17869

国際協力事業団

17869

I. 昭和63年度研修員受入計画について

1. 研修員受入予算

昭和63年度研修員受入事業認可予算15,031百万円のうち、研修員受入に必要な経費としては、13,818百万円となっているところ、これは前年度予算に比し、8.2%増である。

2. 研修員受入計画人数

昭和63年度予算上における研修員受入数は、5,150人となっているところ、これは前年度予算における受入数4,920人に比し、230人増となっている。これに対し昭和63年度における実行上の研修員受入数については、通知予算14,651百万円をもとに受入形態別に所要経費の算定を行った結果5,582人の受入が可能となる。このうち、前年度からの継続研修員は783人となり、昭和63年度新規受入数は、4,799人となる見込みである。なお、新規受入数のうち30人は、昭和63年度より新規に認められた「民間技能者カウンターパート研修」である。(別表1参照) 因みに、昭和63年度における研修員1人当りの受入総平均単価は2,433千円(内訳:受入諸費1,302千円、研修諸費1,131千円)となる。

なお、昭和63年度においては、上記の他に青年招へい事業に基づく1,100人の受入が別途計画されている。

(参考)

区分 \ 年度	5 9	6 0	6 1	6 2	6 3
予 算 人 数	4,146人	4,420人	4,660人	4,920人	5,150人
受 入 総 数	4,699	4,897	5,134	5,420	5,582*
新規受入	3,994	4,261	4,500	4,656	4,799*
継続受入	705	636	634	764	783*

(注) *印は計画数である。

3. 受入形態別及び地域別配分

(1) 受入形態別新規受入数

昭和63年度における受入形態別配分としては、集団受入53.6%、個別受入45.8%及び「民間技能者カウンターパート」受入0.6%を計画、比率的には前年度計画に比し、「民間技能者カウンターパート」が新規に加わった分に相当する集団で0.1%、個別で0.5%がそれぞれ減少している。

従来特別案件及び予備枠を別区分にしていたが、両者とも受入形態は個別研修であるため、昭和63年度より区分は集団研修と個別研修及び「民間技能者カウンターパート」とし、個別研修の内訳を①個別一般（旧称単発一般）、②特設、③C.S.（COST SHARINGの略、旧称G.G.）、④C/P、⑤国際機関、⑥特別案件、⑦予備枠とした。

年度	形態	集団	個 別							予備枠	民間技能者 C/P
			個別計	個別一般	特設	C.S.	C/P	国際機関	特別案件		
63年度 (A)	人数	(人) 2,574	2,915	260	313	90	990	180	292	70	30
	比率	(%) 53.6	45.8	5.4	6.5	1.9	20.6	3.8	6.1	1.5	0.6
62年度 (B)	人数	(人) 2,481	2,140	260	238	90	960	180	342	70	—
	比率	(%) 53.7	46.3	5.6	5.2	1.9	20.8	3.9	7.4	1.5	—
差 (A)-(B)	人数	(人) 93	55	0	75	0	30	0	▲50	0	30
	比率	(%) ▲0.1	▲0.5	▲0.2	1.3	0	▲0.2	▲0.1	▲1.3	0	0.6

(2) 地域別配分及び国別割当

① 地域別配分

昭和63年度における地域別配分計画については、前年度とほぼ同様の配分を行うこととしたが、アジア地域においては、特別案件の一部計画中止、また一部受入規模縮小にともない割当数が減少し、他方その他の地域においては、割当数が増加している。この結果、アジア地域とその他の地域との間の配分格差が僅かながら是正された。

地 域	昭和62年度		昭和63年度	
	割 当 数	比率	割 当 数	比率
ア ジ ア	2,621人	53.3%	2,601人	50.6%
中 近 東	629	12.8	693	13.5
ア フ リ カ	579	11.8	664	12.9
中 南 米	910	18.5	997	19.4
オ セ ア ニ ア	157	3.3	166	3.2
欧 州	17	0.3	23	0.4
計	4,913	100.0	5,144	100.0

② 国別割当

国別割当計画については、(イ) 在外公館を通じて実施した各国の要望調査結果、(ロ) 過去における受入実績、(ハ) 各事業部のプロジェクトの進捗状況等を勘案して割当を行った。(別紙2参照)

4. 集団研修

(1) 集団コース

昭和63年度においては、各省庁等から95コースの新設要望があったところ、(イ) 開発途上国の研修分野別ニーズ(要望調査結果)、(ロ) 国内受入機関及び事業団国内支部等の要望、(ハ) 事業団研修センターの入館率等を検討の上、新規に8コースを開設することとした。(別表3-1. 2. 4. 5. 参照)

5. 個別研修

(1) 個別一般

各国に対する研修員割当人数については、(イ) 外交上の配慮、(ロ) 在外要望調査結果、(ハ) 過去における研修員の受入実績等を勘案して定めた。

(2) 特設

前年度コースのうち昭和63年度より10コースが集団に移行したが、新規に8コースを開設したため23コースとなる。また、国別特設5コースの計画があるところ、合計では28コースとなる。

(3) C. S.

昭和63年度の予定案件は中国(TV放送)、韓国(産業技術)、パキスタン(行政学院)、シンガポール(建築)、タイ(農業協同組合)、香港(公務員)、サウディ・アラビア(人材養成)及びメキシコ(品質管理)である。

(4) カウンターパート

昭和63年度においては、カウンターパート研修員の受入促進を図り、効率的な研修を行うことを目的とし、受入計画数のうち、前年度同様約72%に相当する717人分については、前年度中に早期通報を実施しており、執行状況の改善を図ることとした。

各専門家及びプロジェクトに対する受入割当にあたっては、(イ) 在外要望調査結果、(ロ) 各関連事業部からの要望、(ハ) 過去における研修員の受入実績等を勘案し、各事業部と協議の上定めた。(別表6参照)

(5) 国際機関

昭和63年度の国際機関を通ずる研修員の受入数については、前年度並の180人とする。

(6) 特別案件

関係国の政策的な要望により設けられたものであり、国別特設に類似した受入形態である。受入に係る経費はC. S. ベース(経費分担方式)としている。昭和63年度は韓国技術者研修計画15人増、韓国農水産物流通計画は韓国側

事由により中止、マレーシア東方政策20人減、その他は前年度並の計画とする。

特別案件名	受入 人数	経費負担		
		往復渡航費	滞在費	研修経費
①マレーシア東方政策	120	マ	マ	日
②日・墨交流計画	22	日	日	日
③韓国技術者研修計画	100	韓	韓	一部韓
④韓国農水産物流通計画	0	韓	韓	日
⑤パキスタン人造り計画	10	パ	日	日
⑥ブルネイ人造り計画	10	ブ	ブ	日
⑦日・アセアン科学技術協力	30	日	日	日
合計	292			

(7) 予備枠

近年、緊急案件及び政策的案件等の飛込み的要請が増えていることから、これに柔軟に対処すべく前年度と同様に70人の予備枠を設ける。

6. 民間技能者カウンターパート研修

民活派遣専門家による技術移転を効率的・効果的に実施するために、外務省（国際協力事業団）と労働省（雇用促進事業団）スキームによるカウンターパートの受入である。往復渡航費と研修経費はJICA側負担、滞在費は労働省負担で、受入数は30人とする。

II. 昭和63年度第三国研修実施計画

1. 基本方針

- (1) 昭和63年度予算は、540百万円が認められたところ、集団研修については、既設32コースの継続実施を行うとともに、新設コースとして14コースを加えた46コースの集団研修を実施する。
- (2) 上記(1)の集団コース中、研修効果を更に高めるため、前年度に引き続き本邦研修(2コース)を実施する。
- (3) 集団研修の対象としては、プロジェクト・タイプ技術協力、無償資金協力等JICAが協力した案件のほか国際機関との連携した案件及びASEAN域内技術交流計画として地域機構を対象とした案件を取り上げることとする。
- (4) なお、各研修コースの運営に当たっては、研修計画の自主的作成、途上国側講師の講義担当分担率の増加等第三国研修の主旨に沿った研修実施国の主体性を促すことに努めることとする。

2. 研修の実施

2-1 集団研修(別表7)

- (1) 既設コース
前年度に実施したコース中、概ね参加国研修員から高い評価を受けた32コースにつき、継続実施することとする。
- (2) 新設コース
インドネシア・砂防、スリランカ・TV放送技術、ブラジル・ワクチン品質管理等14コースを実施する。

2-2 カウンターパート（旧称 個別研修）（別表8）

本邦で実施しているカウンターパート研修と同様に、わが国の技術協力の促進に寄与すべく、プロジェクト・タイプ技術協力等のカウンターパート20名を対象に実施する。（継続5名、新規15名）。なお、受入等に係る業務を円滑かつ迅速に行うため、研修員受入機関については、JICA在外機関の所在地（国）を前提とし、プロジェクト・タイプ技術協力等JICA関連プロジェクトの実施機関を優先する。

III. 昭和63年度婦国研修員アフターケア事業計画

1. 婦国研修員フォローアップチーム派遣計画

婦国研修員フォローアップチームの派遣は婦国研修員に対するアフターケア事業の一環として昭和45年度より実施しているもので、現在までに延43集団コースを対象に223チームを派遣した。

昭和63年度については前年度より5件増の33件を計画し、うち23件については「婦国研修員フォローアップチーム派遣要綱」に基づき従来タイプのフォローアップチームを派遣することとした。(別表9)

また、10件については指導領域を特定コーに限定せず関連分野まで広げ、指導対象者も婦国研修員のみならず本人の所属機関、関連機関等の関係者を含むこととし現地での講義指導を中心とした「公開技術セミナー」として実施することとした。

なお、地方在住の婦国研修員のセミナー参加を容易にするために、昭和63年度より新規に「婦国研修員セミナー参加国内旅費」が認められた。

2. 単独機材供与計画

機材供与事業は、技術協力の一環として昭和39年度から実施してきているが、その目的とするところは、開発途上国がわが国の技術協力等により、一応の技術的知識または経験を有していながら、必要機材の欠乏または不足のため技術訓練、伝達、普及等が円滑に行われず、既存の技術が有効に活用されない場合に、当該国の要請を受けて必要機材を供与し、これを通じて開発途上国の経済的・社会的発展の向上に寄与することにある。

上記目的を達成するため、本事業は主として、(1) 派遣中の専門家または協力隊員の指導業務を一層効果的にするもの、(2) 専門家または協力隊員の帰国後に、相手国のカウンターパートがさらに業務を遂行するうえにおいて必要とするもの、(3) 研修員が帰国後に、わが国で研修した知識、技術を有効に活用するために必要とするものを供与し、人と物を有機的に組み合わせることによって、技術協力の効果を一層高める重要な役割を担っており、更には、(4) 無償資金協力との有機的、効果的連携を図り同事業のフォローアップとしての関連機材等を供与する。

IV. 昭和63年度青年招へい事業の受入計画について

1. 青年招へい予算

昭和63年度青年招へい事業に必要な経費は1,596百万円となっており、これは前年度予算に比し8.3%増である。このうち、通知予算としては、認可予算より72百万円が留保され、実行予算としては1,524百万円となった。

2. 各国別分野とその人数及び招へいの時期は、前年度派遣した調査団が先方政府と協議した結果に基づくとともに、青年各グループの協力諸団体に対する振分けは前年度の実績及び評価をもとに事業団が原案を作成し本事業の実行連絡調整委員会及び各省協議で了承を得て、別表10の実施計画表のとおり定めた。
3. 共通プログラムの実施については、前年度同様財団法人国際協力サービスセンターに委託し、実施する。

別表1

昭和63年度

区 分	63年度受入計画		区 分
	人 数	延 月 数	
1. 集団研修	人 (53.6%) 2,574 (250コース)	人月 @3.1 7,994.8	1. 集団研修
2. 個別研修	(45.8%) 2,195	@2.5 5,408.0	2. 個別研修
(1)個別一般	260	@2.0 572.0	単発一般
(2)特 設	(28コース) 313	@2.2 689.0	特 設
(3)C. S.	90	@1.7 153.0	G. G.
(4)C / P	990	@2.4 2,376.0	C / P
(5)国際機関	180	@1.7 306.0	国際機関
(6)特別案件	292	@4.0 1,172.0	3. 特別案件
①マレーシア東方 政策	120	@5.5 660.0	マレーシア東方 政策
②日墨交流計画	22	@1.0 22.0	日墨交流計画
③韓国技術者研修 計画	100	@3.5 350.0	韓国技術者研修 計画
④韓国農水産物流 通計画	0	@0 0	韓国農水産物流 通計画
⑤パキスタン人造 り計画	10	@3.0 30.0	パキスタン人造 り計画
⑥ブルネイ人造り 計画	10	@2.0 20.0	ブルネイ人造り 計画
⑦日・アセアン科 学技術協力	30	@3.0 90.0	日・アセアン科 学技術交流
(7)予備枠	70	@2.0 140.0	オイスカ農業 予備枠
3. 民間技能者C/P 合計(1+2+3)	(0.6%) 30	@6.0 180.0	4. 予備枠
4. 継 続	(100.0%) 4,799	@2.8 13,582.8	合計(1+2+3+4)
総 合 計	783	@4.5 3,486.9	5. 継 続
	5,582	@3.1 17,069.7	総 合 計

受入計画表

62年 度 受 入			
年 度 計 画		受 入 実 績	
人 数	延 月 数	人 数	延 月 数
人 (53.7%) 2,481 (234コース)	人月 @3.3 8,085.1	人 (55.5%) 2,586 (234コース)	人月 @3.2 8,399.6
(37.4%) 1,728	@2.4 4,140.8	(38.8%) 1,807	@2.0 3,687.9
260	@2.4 624.0	276	@2.2 598.4
(26コース) 238	@2.8 657.8	(27コース) 248	@1.8 443.6
90	@1.7 153.0	111	@1.5 164.7
960	@2.5 2,400.0	972	@2.3 2,200.1
180	@1.7 306.0	200	@1.4 281.1
(7.4%) 342	@4.2 1,426.0	(5.7%) 263	@3.9 1,035.3
140	@6.0 840.0	129	@5.4 698.7
22	@3.0 66.0	19	@0.2 4.5
85	@3.5 297.5	70	@3.2 222.0
15	@0.5 7.5	0	@0 0
10	@3.0 30.0	8	@2.8 22.7
10	@2.0 20.0	7	@2.0 14.2
30	@3.0 90.0	0	@0 0
30	@2.5 75.0	30	@2.4 73.2
(1.5%) 70	@2.0 140.0	(0.0%) 0	0
(100.0%) 4,621	@3.0 13,791.9	(100.0%) 4,656	@2.8 13,122.8
764	@4.3 3,276.0	764	@4.3 3,292.7
5,385	@3.2 17,067.9	5,420	@3.0 16,415.5

別表2

昭和63年度国別割当表

総合計	63年度計画						62年度計画					
	合計	集団	個 別				合計	集団	単 発			特別 案件
			一般	特設	C.S.	C/P			特別 案件	一般	特設	
5,144	3,171	1,973				4,913	2,972	690			960	287
		319	305	92	995	262		307	288	99		

○アジア地域1

国 名	63年度計画						62年度計画										
	合計	集団	個 別				合計	集団	単 発			特別 案件					
			一般	特設	C.S.	C/P			特別 案件	一般	特設		G.G	C/P			
地 域 計	2,601	1,351	1,250				2,621	1,314	418			624	265				
			118	207	72	613	240		131	191	96						
バングラデシュ	81	62	1	4	-	14	-	87	70	1	4	-	12	-			
ブータン	10	5	2	1	-	2	-	7	5	1	-	-	1	-			
ビルマ	118	97	4	2	-	15	-	117	98	6	3	-	10	-			
中 国	281	108	50	15	14	94	-	294	107	50	15	28	94	-			
イ ン ド	94	74	6	13	-	1	-	99	78	10	7	-	4	-			
インドネシア	332	150	32		5 (国別 10)		-	145	-	310	136	33		8 (国別 10)	2	131	-
大韓民国	218	76	10	18	5	9	100	198	70	10	11	5	17	85			
ラオス	7	4	-	-	-	3	-	3	3	-	-	-	-	-			
マレーシア	311	124	5	17	-	45	120	332	129	4	16	-	43	140			

○アジア地域2

国名	63年度計画						62年度計画							
	合計	集団	個別				合計	集団	単発			C/P	特別案件	
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	G.C	C/P	特別案件
モルディブ	11	9	1	1	-	-	-	14	3	2	-	-	1	140
モンゴル	9	6	3	-	-	-	-	7	4	3	-	-	-	-
ネパール	76	51	3	4	-	18	-	77	49	2	4	-	22	-
パキスタン	127	76	3	9	13	16	10	131	74	3	4	23	17	10
フィリピン	289	157	9	46 (国別 28)	-	77	-	289	149	10	41 (国別 25)	-	89	-
シンガポール	97	48	7	6	26	26	-	119	43	8	11	10	47	-
スリ・ランカ	122	87	3	9	-	23	-	115	83	2	9	-	21	-
タイ	331	162	5	21	20	123	-	297	152	8	23	2	112	-
ヴィエトナム	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
ブルネイ	45	28	1	4	-	2	10	50	30	3	4	10	3	-
香港	41	26	-	5	10	-	-	44	22	-	6	16	-	-
日・アセアン 科学技術協力	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	-	-	-	30

注：日・アセアン科学技術協力は63年度30人の受入を計画しているが、国別割当には含まない。

○中近東地域1

国名	63年度計画						62年度計画						
	合計	集団	個別				合計	集団	車発			特別案件	
			一般	特設	C.S.	C/P			一般	特設	G.G		C/P
地域名	693	505	188				629	485	82			62	-
			71	20	10	87			68	11	3		
アルジェリア	14	10	4	-	-	-	15	12	3	-	-	-	-
バハレーン	8	7	-	-	-	1	8	6	-	1	-	1	-
エジプト	142	105	5	4	-	28	133	106	5	2	-	20	-
イラン	57	39	18	-	-	-	60	40	20	-	-	-	-
イラク	75	47	22	1	-	5	70	45	22	1	-	2	-
ジョルダン	32	23	1	1	-	7	26	18	1	-	-	7	-
クウェイト	18	17	-	1	-	-	17	17	-	-	-	-	-
レバノン	4	3	-	1	-	-	0	-	-	-	-	-	-
モロッコ	29	21	1	2	-	5	29	23	1	1	-	4	-
オマーン	15	12	1	-	-	2	14	11	1	-	-	2	-
カタール	11	9	2	-	-	-	10	8	2	-	-	-	-
サウディ・アラビア	77	55	1	3	10	8	71	58	3	4	3	5	-

○中近東地域2

国名	63年度計画						62年度計画							
	合計	集団	個別				合計	集団	単発					
			一般	特設	C.S.	C/P	特別 案件			一般	特設	G.G	C/P	特別 案件
スーダン	47	37	4	-	-	6	-	41	36	2	-	-	3	-
シリア	24	17	3	-	-	4	-	20	15	2	-	-	3	-
チュニジア	23	18	3	1	-	1	-	23	18	2	-	-	3	-
トルコ	78	58	4	4	-	12	-	65	54	3	2	-	6	-
イエメン	20	15	-	1	-	4	-	13	9	1	-	-	3	-
南イエメン	5	3	2	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-
アラブ首長国連邦	14	9	-	1	-	4	-	11	8	-	-	-	3	-

○アフリカ地域1

国名	63年度計画						62年度計画						
	合計	集団	個別				合計	集団	単発			C/P	特別案件
			一般	特設	C.S.	C/P			一般	特設	G.G.		
地域計	664	494	170				579	422	60			97	-
			59	14	-	97		42	18	-			
ベナン	3	3	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-
ボツワナ	5	4	1	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
ブルンディ	11	9	1	-	-	1	8	7	1	-	-	-	-
カメルーン	13	12	1	-	-	-	11	8	1	1	-	1	-
カーボ・ヴェルデ	5	3	1	-	-	1	3	3	-	-	-	-	-
中央アフリカ	11	7	3	-	-	1	7	4	3	-	-	-	-
チャード	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
コモロ	5	4	1	-	-	-	5	4	1	-	-	-	-
コンゴ	4	4	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
ジブチ	3	2	1	-	-	-	3	2	1	-	-	-	-
赤道ギニア	5	4	1	-	-	-	5	4	1	-	-	-	-
エチオピア	28	24	3	-	-	1	23	18	2	1	-	2	-

○アフリカ地域2

国名	63年度計画						62年度計画							
	合計	集団	個別				合計	集団	単発			C/P	特別案件	
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	G.G	C/P	特別案件
ガボン	11	9	2	-	-	-	-	11	11	-	-	-	-	-
ガンビア	8	6	1	-	-	1	-	5	4	-	1	-	-	-
ガーナ	41	33	1	1	-	6	-	37	32	1	-	-	4	-
ギニア	10	7	3	-	-	-	-	9	5	3	1	-	-	-
ギニア・ビサウ	2	2	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
象牙海岸	20	15	3	-	-	2	-	16	10	3	1	-	2	-
ケニア	99	65	3	4	-	27	-	97	57	2	6	-	32	-
レソト	3	2	1	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-
リベリア	20	16	3	-	-	1	-	23	17	3	-	-	3	-
マダガスカル	12	9	-	-	-	3	-	8	5	-	1	-	2	-
マラウイ	16	14	1	-	-	1	-	14	11	1	-	-	2	-
マリ	10	9	1	-	-	-	-	9	7	1	1	-	-	-
モーリタニア	4	4	-	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-

○アフリカ地域3

国名	6・3年度計画						6・2年度計画						
	合計	集団	個別				合計	集団	単発			特別案件	
			一般	特設	C.S.	C/P			一般	特設	G.G	C/P	
モーリシャス	7	4	1	-	-	2	6	4	2	-	-	-	-
モザンビーク	7	6	1	-	-	-	5	2	1	-	-	2	-
ニジェール	13	8	1	-	-	4	7	5	-	-	-	2	-
ナイジェリア	46	40	3	2	-	1	47	39	2	3	-	3	-
ルワンダ	13	9	4	-	-	-	10	9	-	-	-	1	-
サントメ・プリンシペ	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
セネガル	22	10	2	1	-	9	23	12	1	2	-	8	-
セイシェル	9	6	1	-	-	2	5	5	-	-	-	-	-
シェラ・レオネ	12	10	1	-	-	1	9	8	1	-	-	-	-
ソマリア	12	9	2	-	-	1	9	8	1	-	-	-	-
スワジランド	7	6	1	-	-	-	5	5	-	-	-	-	-
タンザニア	69	53	2	2	-	12	62	48	3	-	-	11	-
トゴ	6	5	1	-	-	-	3	2	1	-	-	-	-

○アフリカ地域4

国名	63年度計画						62年度計画							
	合計	集団	個別				合計	集団	単発			C/P	特別案件	
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	G.G.	C/P	特別案件
ウガンダ	12	11	1	-	-	-	-	9	9	-	-	-	-	-
ブルキナ・ファソ	3	2	1	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-	-
ザンビア	24	12	3	3	-	6	-	20	11	2	-	-	7	-
ジンバブエ	12	9	-	-	-	3	-	9	5	1	-	-	3	-

○中南米地域1

国名	63年度計画						62年度計画							
	合計	集団	個別					合計	集団	単発				
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	G.G	C/P	特別案件
地域計	997	677	320					910	623	104				
			60	55	10	173	22			54	50	—	161	22
アンティグア	2	2	—	—	—	—	—	3	2	1	—	—	—	—
アルゼンティン	63	41	2	2	—	18	—	60	38	2	2	—	18	—
バハマ	2	2	—	—	—	—	—	2	2	—	—	—	—	—
バルバドス	4	4	—	—	—	—	—	3	3	—	—	—	—	—
ベリーズ	4	2	2	—	—	—	—	3	1	2	—	—	—	—
ボリヴィア	37	23	2	2	—	10	—	31	21	2	1	—	7	—
ブラジル	179	123	12 10 (国別 5)		—	34	—	171	117	21 15 (国別 15)		—	18	—
チリ	71	46	1	6	—	18	—	60	38	1	4	—	17	—
コロンビア	62	47	1	3	—	11	—	56	44	2	1	—	9	—
コスタリカ	24	18	2	1	—	3	—	19	16	—	—	—	3	—
キューバ	6	5	1	—	—	—	—	5	4	1	—	—	—	—
ドミニカ	2	2	—	—	—	—	—	2	2	—	—	—	—	—

○中南米地域2

国名	63年度計画						62年度計画							
	合計	集団	個別				合計	集団	単発					
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	G.G	C/P	特別案件
ドミニカ共和国	20	14	3	—	—	3	—	20	13	2	—	—	5	—
エクアドル	25	19	1	1	—	4	—	20	16	1	—	—	3	—
エル・サルヴァドル	8	7	1	—	—	—	—	7	7	—	—	—	—	—
グレナダ	4	3	—	1	—	—	—	4	4	—	—	—	—	—
グアテマラ	24	21	1	—	—	2	—	18	16	1	—	—	1	—
ガイアナ	8	7	—	—	—	1	—	7	6	1	—	—	—	—
ハイティ	7	7	—	—	—	—	—	7	7	—	—	—	—	—
ホンデュラス	25	19	1	1	—	4	—	19	13	1	1	—	4	—
ジャマイカ	12	12	—	—	—	—	—	8	8	—	—	—	—	—
メキシコ	128	58	15 10(国別 10)		10	13	22	124	64	14 5 C(国別 10)		—	19	22
ニカラグア	6	6	—	—	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—
パナマ	39	28	2	3	—	6	—	35	25	3	2	—	5	—
パラグアイ	72	45	3	2	—	22	—	68	42	3	—	—	23	—

○中南米地域3

国名	63年度計画						62年度計画							
	合計	集団	個 別				合計	集団	単 発					
			一般	特設	C.S.	C/P	特別 案件			一般	特設	C.G.	C/P	特別 案件
ペル	89	61	6	5	-	17	-	88	56	6	4	-	22	-
スリナム	2	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
セント・ルシア	4	4	-	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-
セント・ ヴィンセント	2	2	-	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-
セント・ クリストファー・ ネービス	3	3	-	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-
トリニダード・ トバゴ	6	3	3	-	-	-	-	7	5	2	-	-	-	-
ウルグアイ	21	11	3	1	-	6	-	16	9	2	-	-	5	-
ヴェネズエラ	36	30	5	-	-	1	-	31	28	1	-	-	2	-

○オセアニア地域1

国名	63年度計画							62年度計画						
	合計	集団	個 別					合計	集団	単 発			特別 案件	
			一般	特設	C.S.	C/P	特別 案件			一般	特設	G.G		C/P
地 域 計	166	134	32					157	120	24			13	-
			4	8	-	20	-			6	18	-		
フ ィ ツ ー	33	27	-	2	-	4	-	37	28	1	3	-	5	-
ナ ウ ル	2	2	-	-	-	-	-	4	3	-	1	-	-	-
パ プ ア ・ ニ ュ ー ギ ニ ア	48	37	1	4	-	6	-	40	34	2	2	-	2	-
ト ン ガ	9	8	-	-	-	1	-	11	8	-	1	-	2	-
西 サ モ ア	11	9	-	-	-	2	-	10	8	-	1	-	1	-
キ リ バ ス	10	9	1	-	-	-	-	10	8	-	1	-	1	-
ト ッ バ ル	7	6	-	-	-	1	-	4	3	-	1	-	-	-
ソ ロ モ ン 諸 島	13	11	-	-	-	2	-	12	10	-	1	-	1	-
ミ ク ロ ネ シ ア	13	11	-	1	-	1	-	8	6	-	2	-	-	-
ヴ ァ ス ア ツ	5	3	-	-	-	2	-	7	3	3	1	-	-	-
パ ラ オ	5	3	1	1	-	-	-	6	3	-	2	-	-	1
ク ッ ク 諸 島	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-

○オセアニア地域2

国名	63年度計画							62年度計画						
	合計	集団	個別				特別 案件	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件
		一般	特設	C.S.	C/P				一般	特設	G.G			
マーシャル諸島	9	7	1	-	-	1	-	7	5	-	2	-	-	-

○欧州地域

国名	63年度計画						62年度計画						
	合計	集団	個別				合計	集団	単発			特別案件	
			一般	特設	C.S.	C/P			一般	特設	G.G	C/P	
地域計	23	10	13				17	8	6			3	-
			7	1	-	5			6	-	-		
サイプラス	4	3	-	1	-	-	0	-	-	-	-	-	-
ギリシヤ	4	1	1	-	-	2	3	3	-	-	-	-	-
ユーゴースラヴィア	15	6	6	-	-	3	14	5	6	-	-	3	-

別表3-1

昭和63年度

NO.	コース名	定員	研修期間	関係省庁等	所管
1	情報処理要員養成 (プログラマー)	10	63.9.22 ~ 63.12.24	JICA	沖縄センター
2	消火技術	5	63.9.26 ~ 63.12.14	自治省	本部
3	産業公害防止	5	63.11.21 ~ 64. 3.20	通産省	筑波センター
4	血液由来感染症	5	63.11.7 ~ 63.12.17	厚生省	九州支部
5	産業技術研究者	10	63.11.27 ~ 64. 9.26	通産省	本部
6	バイオ・インダストリー	5	64. 1. 5 ~ 64. 3.28	通産省	名古屋センター
7	実践的総合生産性向上	10	64. 1.12 ~ 64. 3.25	通産省	八王子センター
8	海面養殖	5	64. 2. 1 ~ 64. 7.17	JICA	九州支部

新設集団コース

コース	内容
	実務経験1年未満の者を対象にプログラミングに必要なコンピューターのハードウェア及びソフトウェアの基礎知識を付与後、プログラミング技術を習得させプログラマーを養成する。
	建築物、危険物(産業火災)、山林、船舶等の火災を消火するための技術・知識の習得を図ることを目的とする。
	近年、開発途上国の一次産品産業の大型化・近代化並びに工業の高度化・都市化の進展は著しく、それに伴う産業公害防止の必要性が高まっている。その内容は発生源対策、処理技術や処理設備のハードウェアと地域の環境保全、環境アセスメント、計測技術の中核とするソフトウェアに至る広範囲な技術を大気汚染防止と水質汚濁防止に大別して研修する。
	AIDS, B型肝炎、ATL等主として血液を介して伝播する感染症に携わる医師を対象として、その検査・診断・治療の技能習得、感染防止対策及び研究の現状・方法の把握を目的とする。
	ハイテク分野における研修要望は強く、産業技術分野の博士号取得者を受け入れ、共同研究を実施する。
	生物資源の有効活用方法、バイオ・インダストリー導入時に必要となる設備、技術または導入計画策定方法を研修するとともに、開発途上国が新たにバイオ・テクノロジーを手掛ける際に生ずる問題の回避策、効率的な研究開発及び事業化の推進策についての研修を行う。
	製造業の経営者・管理者に対して企業の生産性向上と競争力の強化のために従業員、物的設備、資金、技術等の経営資源を有効活用するための生産管理の体系、技法、改善方法等を教育し、自国において改善指導、実践できるスキルの養成・開発を目的とする。
	養殖の普及及び研究に携わっている者を対象に海産生物(魚類、甲殻類、貝類、藻類)の養殖技術の研修を行い、帰国後技術的見地から計画立案・実施指導ができる能力を習得させる。

表 3 - 2

昭和 6 3 年度特設コースから

NO.	コース名	定員	研修期間	関係省等	所管
1	投資促進セミナー	15	63. 6. 13~63. 7. 13	通産省	本 部
2	生物製剤技術	6	63. 9. 1~63. 12. 18	JICA	大阪センター
3	石炭火力発電	5	63. 10. 6~63. 12. 2	通産省	本 部
4	原子力安全規制行政セミナー	5	63. 10. 17~63. 11. 13	科技厅	TIC (幡ヶ谷)
5	食品微生物検査技術	6	64. 1. 9~64. 5. 30	JICA	兵庫センター
6	採炭・選炭技術	5	64. 1. 16~64. 3. 12	通産省	本 部
7	小児専門医療	5	64. 1. 30~64. 10. 4	厚生省	本 部
8	住宅・住環境改善セミナー	8	64. 2. 2~64. 3. 5	建設省	TIC (幡ヶ谷)
9	魚類生理・防疫	5	64. 3. 6~64. 6. 25	農水省	中国支部
10	米生産(仏)	5	64. 3. 6~64. 10. 27	JICA	筑波農業

集団コースへ移行したコース

コ	ス	内	容
			開発途上国は付加価値の高い輸出志向型産業育成に向けての日本の指導協力を強く要望しており、これらの国々に対する日本からの直接投資をより一層高め、積極的な経済関係を構築する第一歩として当セミナーの開催が緊急かつ必要である。
			ワクチン製造に関する業務に従事する技術者を対象として、各国の必要としているワクチンの形態ごとに専門知識と生産技術を習得せしめ、自国のワクチン製造に寄与する技術者を養成することを目的としている。
			開発途上国は、石油代替電源として、水力、原子力に比して建設工期が短いため経済性の面ですぐれている石炭火力発電の開発に注目している。一方、同プラントは石油系火力に比し制御面、環境保全面で高度な技術が必要とされるところ、これらの技術を習得させることを目的としている。
			各国のアイントープ放射線及び原子力の安全規制を担当する行政官を対象に、わが国の原子力の安全行政を紹介するとともに、参加各国と当該行政に関する情報交換を行い、各国の原子力開発の健全な発展に資することを目的とする。
			食品微生物の検査技師を対象として、わが国の食品衛生に関する知識と経験を紹介するとともに、疾病の原因となる腐敗による有害な食品中の各種細菌の検査技術を習得せしめ、途上国の食生活の安全の確保、保健衛生対策の向上に寄与することを目的としている。
			採炭・選炭技術は、生産性、品質、輸送効率の向上等石炭鉱業にとって中心的な位置付けにあるが、開発途上国においてはこれらの技術が未熟な国が多く、これらの技術の向上によりエネルギー需給構造を改善するとともに産業の発展をも図らせることを目的としている。
			小児科・小児外科領域における最新の知識及び技術を身につけ、疾患の診断と治療を的確に行い、かつ基本的な臨床検査は独自で実施、判定しうる技術を習得し、帰国後、本分野での技術向上に資することを目的とする。
			西暦2000年に向けて都市のスラム問題等を改善すべく各国の努力を促すため、国連総会において1987年を「国際居住年」と設定した。これを受けて本コースでは参加国間の経験、情報交換を通じ途上国の状況やニーズに適応する手法の開発の方向を探り、途上国の住宅、住環境のための国際協力活動の充実に資することを目的とする。
			本コースは、教育、研究及び普及指導機関に所属している者を対象に、水産養殖においてその基本となる魚類の生理並びに重要な課題である魚類の防疫に関して、基礎理論と技術を習得せしめ、自国の養殖産業の発展に貢献しうる人材を育成することを目的とする。
			行政、普及機関及び開発プロジェクトにおいて稲作に関する業務に従事する者を対象に稲作に関する技術知識を講義、実験実習並びに見学を通して体系的に習得させることを目的としている。

昭和 63 年度

NO.	コース名	定員	研修期間	関係省等	所管
1	歯科技術	5	63. 4. 1~63. 6.30	文部省	九州支部
2	ASOSAI ワークショップ	24	63. 4. 3~63. 4.15	会計検査院	本部
3	測量新技術セミナー	15	63. 5.30~63. 7.25	建設省	筑波センター
4	精密金型	6	63. 7. 4~64. 3.27	労働省	大阪センター
5	鹿児島火山会議	10	63. 7.14~63. 7.28	鹿児島県	本部
6	植物検疫 (ミバエ殺虫技術)	5	63. 9.29~64. 3.20	農水省	沖縄センター
7	メカトロニクス訓練	8	63. 9.26~64. 3.31	労働省	大阪センター
8	救急・大災害医療 セミナー	10	63.11.20~63.12. 8	大阪府	大阪センター
9	リモートセンシング 技術(応用)	5	63.10.31~63.12. 9	科技厅	本部

新設特設コース

コース	内容
	国民皆保険制度の上に組立てられた歯科医療制度と、高度に発展したわが国の歯学教育並びに研究の制度を基礎とした歯科医療技術を習得させ、開発途上諸国の社会経済条件に可及的に適合する歯科医療の在り方を確定するための指針を与える。
	本コースは、アジア地域の各国会計検査院の国際組織であるASOSAI (ASIAN ORGANIZATION OF SUPREME AUDIT INSTITUTIONS)の主要メンバーであるわが国に対するASOSAI加盟国からの強い要望に基づき63年度限りのコースとして実施し、「行政及び公法人経営の効率化のための改革をメインテーマとして協議を行い、勧告原案をまとめることを目的とする。
	過去、測量技術コース(写真測量)の研修を修了した者で写真測量技術に通曉し、地図作成事業に一定の責任を持つ測量技術者に対し、将来の新測量技術(コンピューター・マッピング及び衛星測量)に対応出来るような準備を行い技術導入に備える。
	従来の製作加工法に加え、CAD/CAM、自動プログラミング、NC旋盤、マシニングセンター、ワイヤーカット放電加工機等のNC機器も駆使した金型工作技術を習得する。
	本コースは、「火山と人との共存」をテーマとする国際会議を各国に呼びかけた鹿児島県の強い要望により、63年度限りのコースとして実施されることになったものである。本会議では、火山についての知識を深め、火山災害の軽減や火山資源の活用等についての意見交換をすることを目的としている。
	ミバエ類の存在は、生果実の輸出に際し大きな障害となっているが、本コースでは日本の最新のミバエ類殺虫技術を紹介し、また生果実に寄生したミバエ類の完全殺虫データ集積及び解析手法を習得させることにより、それぞれの国の条件下で殺虫技術を応用・改良する能力を身につけさせることを目的とする。
	工場における技術革新に対応すべく、中堅指導員、技師、技能者を対象に、機械・電気・コンピューターを合体したメカトロニクス技術を習得させる。
	各国において指導的立場で救急医療や災害緊急医療に携わる幹部医師を対象に、わが国の救急医療体制の整備過程・現状を紹介するとともに、各国比較研究を行うことにより、救急・大災害医療の改善と将来の大災害における国際医療協力の発展に資することを目的とする。
	リモートセンシングデータを活用している農業・林業・鉱業・国土計画等の分野の研究者のうち、既に基礎的技術を習得している者を対象に、応用手法を習得せしめ、本技術の有効的な活用の示唆を与える。

NO.	コース名	定員	研修期間	関係省等	所管
10	産業廃水処理	5	64. 1. 9~64. 3.27	JICA	本 部
11	感染症患者臨床研修	5	64. 1. 9~64. 3.31	厚生省	本 部
12	繊維製品検査技術	5	64. 1.17~64. 3.17	通産省	本 部

コース内容
開発途上国における産業廃水による河川・湖沼等の汚染は著しく進んでおり、その対策は非常に立遅れている。本コースでは産業廃水の発生源に的を絞って、汚染対策技術の確立に寄与することを目的とする。
本コースの目的は、個別感染症疾患について診断・治療の技術を習得することではなく、感染症疾患全般について基本的な診断上のポイント並びに医学的管理の方法を学ぶとともに、感染症疾患に対する医療施設の管理体制・方法について学ぶことを目的とする。
開発途上国においては繊維産業が主要産業のひとつであるにもかかわらず、繊維検査技術が著しく立遅れているため、均一の品質の製品を安定供給できない現状である。本コースの実施により、品質管理技術の発展向上に寄与することを目的とする。

別表 4

昭和63年度集団コースの新設改廃及び定員増減表

コ ー ス 名	62年度 定 員	63年度 定 員	増 減	備 考
1. 新設コース				
<新設> 8コース				
(1) プ ロ グ ラ マ ー	-	10	10	沖縄国際センター
(2) 消 火 技 術	-	5	5	消防庁
(3) 海 面 養 殖	-	5	5	長崎県
(4) 血 液 由 来 感 染 症	-	10	10	国立熊本病院
(5) バイオ・インダストリー	-	5	5	(財)バオ・インダストリー協会
(6) 産 業 公 害 防 止	-	5	5	公害資源研修所
(7) 実践的総合生産性向上経営	-	10	10	日本生産性本部
(8) 産 業 技 術 者 研 究	-	10	10	日本産業技術振興協会
2 <特設→集団>				
<移行> 10コース				
(1) 投資促進セミナー	-	15	15	(社)世界貿易センター
(2) 生 物 製 剤 技 術	-	6	6	(財)阪大微生物病協会
(3) 住宅・住環境改善セミナー	-	10	10	建設省住宅局
(4) 石 炭 火 力 発 電	-	5	5	電源開発機構
(5) 食 品 微 生 物 検 査 技 術	-	6	6	神戸市環境保険研究所
(6) 採 炭 ・ 選 炭 技 術	-	5	5	(財)石炭技術研究所
(7) 小 児 専 門 医 療	-	5	5	国立小児病院
(8) 原 子 力 安 全 規 制 行 政	-	5	5	日本原子力産業会議
(9) 魚 類 生 理 ・ 防 疫	-	5	5	下関水産大学校
(10) 米 生 産 (仏 語)	-	5	5	筑波国際農業研修センター
小 計	0	127	127	(18コース)

コ ー ス 名	62年度 定 員	63年度 定 員	増 減	備 考
3. 隔年実施コース				
<実施> 5コース				
(1)交通警察行政セミナー	-	14	14	
(2)看 護 管 理	-	7	7	
(3)海 洋 物 理 調 査	-	8	8	
(4)貨 幣 勲 章 製 造	-	5	5	
(5)水 管 理	-	9	9	常設コースなるも実施時期の調整による。
<休止> 1コース				
(1)海 図 作 製	10		△10	
小 計	10	43	33	
4. 廃止コース				
<廃止> 6コース				
(1)開発エキスパート(工業・一般)	20	15	△5	開発エキスパートに統廃合
(2)窯 業 技 術	8	-	△8	所期の目的を達成
(3)木 材 工 業 機 械	10	-	△10	〃
(4)腎 不 全 対 策	10	-	△10	研修成果の受益者稀少
(5)機 械 工 作 技 術	10	-	△10	研修ニーズの低下
(6)金 型 工 作 技 術	6	-	△6	〃
小 計	64	15	△49	

コ - ス 名	62年度 定員	63年度 定員	増 減	備 考
5. 改定員コース				
<定員増> 8コース				
(1)地下水資源開発	10	20	10	国際会議関連63年度限り
(2)経済開発セミナー	13	16	3	地域別に対応
(3)救急・救助技術	5	6	1	研修ニーズ有り
(4)アイトープ医学放射線利用	12	18	6	再研修ワークショップ 63年度限り
(5)環境技術(大気保全)	7	8	1	研修ニーズ有り
(6)犯罪防止(上級)	18	20	2	〃
(7)早期胃がん診断	16	18	2	〃
(8)太平洋協力民間実務(PBEC)	20	30	10	民間機関の活用強化
<定員減> 18コース				
(1)生活改善普及	8	7	△1	研修ニーズ低下63年度限 りで廃止
(2)農林統計	15	14	△1	
(3)粗処理精米加工	15	14	△1	
(4)労使関係行政セミナー	10	9	△1	
(5)郵政幹部セミナー	13	12	△1	
(6)ラジオ放送技術	8	6	△2	研修ニーズ低下63年度限 りで廃止
(7)地震工学	20	18	△2	地震工学セミナーとの入月調整
(8)測量技術	10	8	△2	測量新技術 〃
(9)リモート・センシング	10	8	△2	リモートセンシング(応用) 〃
(10)鉄道電化	8	7	△1	
(11)鉄道線路保守	8	7	△1	
(12)放射線科学基礎研究	10	8	△2	

コ ー ス 名	82年度 定 員	83年度 定 員	増 減	備 考
(13)織 維 機 械 工 業	9	8	△1	旧綿織布技術
(14)金 属 加 工 技 術	10	8	△2	
(15)鋳 山 保 安	10	9	△1	
(16)工 業 標 準 化	16	15	△1	
(17)工 業 所 有 権 制 度	12	11	△1	
(18)開発エコノミスト(工業)	15	10	△5	
小 計	308	315	7	
合 計	382	500	118	

別表 5

昭和63年度集団コース分類表

1. 関係省庁別分類

省庁名	62年度コース		63年度コース	
	コース数	比 率	コース数	比 率
会計検査院	1	0.4%	1	0.4%
人事院	2	0.8	2	0.8
警察庁	2	0.8	3	1.2
総務庁	2	0.8	2	0.8
経済企画庁	2	0.8	2	0.8
科学技術庁	5	2.1	6	2.4
環境庁	3	1.2	3	1.2
国土庁	1	0.4	1	0.4
法務省	3	1.2	3	1.2
大蔵省	3	1.2	4	1.6
文部省	13	5.5	13	5.2
厚生省	16	6.8	17	6.8
農林水産省	14	5.9	15	6.0
通商産業省	48	20.5	52	20.8
運輸省	23	9.7	23	9.2
郵政省	25	10.6	25	10.0
労働省	13	5.5	11	4.4
建設省	16	6.8	17	6.8
自治省	3	1.2	4	1.6
J I C A	39	16.6	46	18.4
合 計	234	100.0	250	100.0

2. 分野別分類

業 種 名	コ ー ス 数	比 率
開 行 公 運 社 通 農 畜 林 水 鉦 工 工 商 觀 人 科 保 社	2	0.8%
發 計 画	37	14.8
益 事 政 業	3	1.2
輸 會 交 通	21	8.4
信 基 盤	15	6.0
放 送 業	25	10.0
畜 産 業	21	8.4
林 産 業	5	2.0
水 産 業	3	1.2
鉦 産 業	10	4.0
工 業	5	2.0
工 業	41	16.4
ネ ル キ 業 貿 易	12	4.8
商 業	7	2.8
觀 光	1	0.4
人 的 資 源	7	2.8
科 学 文 化	4	1.6
保 健 医 療	24	9.6
社 会 福 祉	7	2.8
合 計	250	100.0

3. 受入機関別分類

区 分	コ ー ス 数	比 率
国 の 機 関	100	40.0%
地 方 公 共 団 体	13	5.2
公 益 法 人	75	30.0
民 間	25	10.0
国 際 機 関	6	2.4
J I C A	31	12.4
合 計	250	100.0

4. 受入期間別分類

期 間	コ ー ス 数	比 率
1 月 未 満	18	7.2%
1 月 以 上 2 月 未 満	52	20.8
2 月 以 上 3 月 未 満	62	24.8
3 月 以 上 6 月 未 満	74	29.6
6 月 以 上 1 年 未 満	43	17.2
1 年 以 上	1	0.4
合 計	250	100.0

5. 本部・国内センター・支部別担当分類

センター・支部名	コース数	比率
本部	101	40.4%
東京国際研修センター	26	10.4%
八王子国際研修センター	16	6.4
大阪国際研修センター	13	5.2
名古屋国際研修センター	16	6.4
筑波インターナショナルセンター	17	6.8
筑波国際農業研修センター	9	3.6
神奈川国際水産研修センター	5	2.0
兵庫インターナショナルセンター	6	2.4
沖縄国際センター	21	8.4
北海道支部	3	1.2
東北支部	2	0.8
中国支部	1	0.4
九州支部	14	5.6
(センター・支部小計)	(149)	(59.6)
合計	250	100.0

別表6

昭和63年度カウンターパート事業部別計画表

事業部課(室)名	63年度		62年度	
	計画数	計画数	計画数	受入実績
企画部:特別調査室	0	3	3	3
〃:地域課	1	0	0	0
研修事業部:管理課	24	24	26	26
派遣事業部:派遣第一課	109	99	99	99
〃:派遣第二課	59	59	58	58
〃:国際機関業務室	3	0	0	0
社会開発協力部:開発調査第一課	43	41	46	46
〃:開発調査第二課	33	34	30	30
〃:海外センター課	138	141	136	136
医療協力部:医療協力課	116	114	116	116
〃:医療協力特別業務室	22	22	18	18
農林水産計画調査部:農林水産技術課	28	29	27	27
農業開発協力部:農業開発課	5	4	4	4
〃:畜産開発課	44	40	39	39
〃:農業技術協力課	81	81	84	84
林業水産開発協力部:林業開発課	33	28	39	39
〃:水産業技術協力室	23	23	20	20
鉱工業計画調査部:工業調査課	19	20	16	16
〃:資源調査課	44	45	47	47
鉱工業開発協力部:鉱工業開発技術課	98	100	103	103
無償資金協力計画調査部	11	11	12	12
無償資金協力業務部	42	32	40	40
青年海外協力隊事務局	12	8	7	7
移住事業部	2	2	2	2
合計	990	960	972	972

*昭和63年度より企画部特別調査室案件は地域課と開発調査第一課へ移管した。

別表7

昭和63年度第三国研

<継続案件>

国名	回数	実施機関	研修科目	
インドネシア	8	人間居住研究所(IHS)	地震工学	
	5	メダン家畜衛生センター	家畜衛生(個別及び集団) <個別内数>	
	4	かんがい排水施工技術センター	かんがい技術	
	2	人間居住研究所(IHS)	住宅政策	
マレーシア	6	金属工業開発センター(MIDEC)	金属加工	金 型
				プ レ ス
	2	アセアン家禽病研究訓練センター	家禽疾病	セミナー 基礎診断技術
パキスタン	2	航空訓練センター(PIA)	航空輸送	
フィリピン	8	交通訓練センター(IHS)	道路交通工学	
	2	熱帯医学研究所(RITM)	熱帯医学	
タイ	12	モンクット王工科大学(KMIT)	電気通信	
	5	国立皮膚病学研究所	皮膚病学	
	2 (3)	スハンブリ訓練センター	稲作技術普及	
	2 (3)	造林研究訓練センター	コミュニティー・フォレストリー	
小計(1)	13コース			

修(集団)実施計画

定員		研修期間 (週数)	日本側 関係省庁
周辺国	実施国		
12	12	64.1. ~64. (6)	建設省
15 < 5 >	5 < 2 >	64.1. ~64.(6) < 1. ~ 2. >	農水省
10	5	63.11.7 ~63.12.8 (5)	農水省 JICA
15	5	63.11. ~63. (4)	建設省
6	2	64.2. ~64. (5)	通産省
6	2		
10	15	64.2. ~64.(2)	農水省
5	2	63.10.~63.12(10)	
16	4	64.1. ~64. (4)	運輸省
18	3	63.11. ~63. (6)	建設省
12	4	63.10.3 ~63.10.28 (4)	文部省 厚生省
20	4	64.1. ~64. (8)	郵政省
14	7	63.4.4~64.2.2 (44)	文部省 JICA
12	4	63.10. ~63. (8)	農水省 JICA
15	0	64.3. ~64. (4)	農水省
186	74		

国名	回数	実施機関	研修科目	
タイ	2	マヒドン大学プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター (ATC/PHC)	プライマリー・ヘルス・ケア	
エジプト	4	アラブ海運大学校 (AMTA)	船員教育	
	4	ローダ教育技術センター	看護教育	
	2	農業省国際農業研修センター (EICA)	稲作	
象牙海岸	5	トレッシュビル大学病院	内視鏡	
ケニア	9	郵電公社中央訓練学校 (GTS)	マイクロウェーブ	
ブラジル	4	セナイ職訓センター (SENAI)	工業電気	電子回路
			電子工学	Microcomputer
	2	ブラジリア消防訓練センター	救助・消火技術	
	1	サンパウロ州技術研究所 (IPT)	住宅計画	
チリ	9	胃癌センター	胃腸病学	
	3	アウストラル大学	家畜繁殖	
コスタ・リカ	7	コスタ・リカ大学	電子顕微鏡	
	3	熱帯農業センター (CATIE)	アグロフォレストリー	
メキシコ	13	電気通信学園	伝送工学	
小計(2)		14コース		

定員		研修期間 (週数)	日本側 関係省庁
周辺国	実施国		
12	4	63. 8.29~64. 6.30 (44)	文部省 厚生省
20	0	63.11. ~63. (3)	運輸省
20	10	63.11. ~63. (5)	JICA
18	2	63. 5.25~63.10.16 (21)	農水省
8	2	64. 1. ~64. (13)	JICA
18	5	63.10.3 ~63.12.2 (9)	郵政省
12	4	63. 8.31~63.11.30 (13)	労働省
12	4		
18	7	63.10. ~63. (8)	自治省
13	5	63.10. 3~63.12.16 (11)	建設省 (通産省)
26	2	64. 3. ~63. (4)	文部省 厚生省
15	3	63.11. ~63. (5)	農水省
9	3	63. 6. 6~63.12. 2 (26)	文部省 JICA
15	(左に含)	63. 6.27~63. 9.2 (11)	農水省
16	6	63. 8. ~63. (11)	郵政省
232	57		

国名	回数	実施機関	研修科目	
			選 鉱 分 析	
メキシコ	2	鉱業振興局 (CFM)	選鉱分析	
ペルー	6	電気通信訓練センター (INICTEL)	デジタル通信	
	5	水産加工センター (IPT)	水産加工	
フィジー	6	通信訓練センター (TTC)	電気通信	
PNG	5	PNG大学	沿岸漁業開発	
小計(3)		5コース		
合計 (1)+(2) +(3)		32 コース		

定員		研修期間 (週数)	日本側 関係省庁
周辺国	実施国		
15	3	63.9. ~63. (9)	通産省
5	1		
16	6	63.10.17~63.11.30 (6)	郵政省
18	6	63.8.1 ~63.9.14 (6)	農水省
14	6	63.9.12 ~63.10.21 (6)	郵政省
13	6	63.11.20~63.12.11 (3)	JICA
81	28		
499	159		

<新規確定案件>

国名	回数	実施機関	研修科目
インドネシア	1	火山砂防研修センター	砂防技術
スリ・ランカ	1	国営TV放送局	TV放送技術
ブラジル	1	オズワルド・クルス財団	ワクチン品質管理
小計(4)		3コース	

<予定案件>

国名	回数	実施機関	研修科目
チリ	1	ノルテ大学	貝類養殖
コスタ・リカ	1	国連ラテンアメリカ犯罪防止研究所(ILANUD)	麻薬犯罪防止
タイ	1	国際障害者連盟(DPI)	障害者リーダー養成
フィリピン	1	アジア開発銀行(ADB)	エネルギー統計
ASEAN (最大6件)			気象衛星データ処理 協力隊交流 麻薬犯罪防止 食糧データネットワーク 排気ガス規制
メキシコ	1	港湾水理研修センター	港湾水理
小計(5)		11コース	

合計(1)+(2)+(3)+(4)+(5) 46コース

定員		研修期間	日本側 関係省庁
周辺国	実施国		
10	5	63.10.30~63.11.30 (4)	建設省
12	3	63.10.15~63.11.27 (6)	郵政省
10	1	63.8.7 ~63.11.3 (13)	厚生省
32	9		

定員		研修期間	日本側 関係省庁
周辺国	実施国		
15	5	63.10.22~63.11.21 (4)	農水省
(20)	-	64.1 ~	UNAFEL
54			
(20)	-		通産省
15 x 6	3 x 6		
16	4	64.10 ~ (5)	運輸省
215	27		

746	195	
-----	-----	--

- 注) 1. 定員及び研修日程は62年度実績を参考とした暫定計画
 2. 専門家派遣人数は暫定計画
 3. C/P人数は確定(*印は早期通報分)

別表 8

昭和63年度 第三国カウン

区分	地域	割当国	研修科目	プロジェクト名	受入機関 (国名)
新年度	アジア	インドネシア	ソフトウェア (Diploma)	柳 栄一 専門家	日シソフトウェア (シンガポール)
		ネパール	木質工学 (修士)	森田 健 専門家	アジア工科大学 AIT (タイ)
		フィリピン	システム・アナリシス	入道リセンター	日シソフトウェア (シンガポール)
	中近東	エジプト	農業 (修士)	未作機械化	アジア工科大学 AIT (タイ)
	アフリカ	ガーナ	栄養学 (修士)	野口記念医学研究所	インドネシア大学医学部 (インドネシア)
		ケニア	土木工学 (学士) 林学 (学士)	ジョモケニヤッタ農工大学 林業育苗訓練計画	フィリピン工科大学 (フィリピン) オーストラリア国立大学ANU ()
		ザンビア	初級教育 "	ザンビア大学医学部 "	カイロ大学小児病院 (エジプト) "
	中南米	アルゼンティン	畜産畜産改良	安藤泰正 専門家	アウストラル大学 (チリ)
		ボリビア	植物病理	森島啓司 専門家	農業牧畜研究所 INIA (チリ)
		チリ	デジタル交換	吉田 茂 専門家	電気通信研究所 INICTEL (ペルー)
ドミニカ (共)		こしょう栽培 "	こしょう開発計画 "	農林研究公社 EMBRAPA (ブラジル) "	
大洋州	PNG	電気照明	飯谷敏夫 隊員	協賛指導員訓練センター (マレーシア)	
旧年度	アジア	インドネシア	林学 (修士)	森田健田林研究	マレーシア農科大学 (マレーシア)
	アフリカ	ケニア	農業機械 (修士)	ジョモケニヤッタ農工大学	アジア工科大学 AIT (タイ)
			土木建築 (学士) 建築 (学士)	ジョモケニヤッタ農工大学 ジョモケニヤッタ農工大学	フィリピン工科大学 (フィリピン) フィリピン工科大学 (フィリピン)
		タンザニア	初級教育 (無級)	恩田文紀 専門家	アラブ初級大学校 AMTA (エジプト)

ターバート研修実施計画

研修員名	研修期間	関係課	進捗状況
候補者3名のうち1名	63. 8. ~ 64. 7 1年	派遣一	
Mr. Gauri S. Singh	64. 1. ~ 2年	派遣一	
Mr. Coralline Lecantl	~ 6ヶ月	海外セ	
Mr. Mohamed Moustafa	64. 1. ~ 2年	農林協	
Mr. Bille Amatus	63. 7. ~ 2年	医農協	
Mr. Dishon O. Silaudi	63. 6. ~ 3年	海外セ	
Mr. Michael O. Nkolwe	63. 秋 ~ 2年	非開	
Mrs. Jennifer Mpundu Miss Exildah Mutuna	63. 6. ~ 63. 11. 3ヶ月 " " " "	医農協 "	
Mr. Rallo Fuster	63. 8. ~ 3ヶ月	派遣二	協議中
Mr. Pedro A. Tango	63. 4. 15 ~ 63. 8. 15 4ヶ月	派遣二	締結中
Mr. C. H. Fernandez	1ヶ月	派遣二	
Mr. V. M. A. Pichardo Mr. S. A. J. Antigua	63. 10. ~ 1ヶ月 " " " "	訪問 "	協議中
Mr. Henry B. Tenambu	(63. 4 ~) 6ヶ月	協力隊	
Mr. Ecep Iskandar	62. 12. 12 ~ 64. 12. 11 2年	非開	実施中
Mr. M. Frank Oduori	62. 7. 5 ~ 64. 7. 4 2年	海外セ	実施中
Mr. James Gichira	61. 10. 22 ~ 64. 11. 3年	海外セ	実施中
Mr. C. M. Mungai	62. 10. 31 ~ 65. 11. 3年	海外セ	実施中
Mr. A. H. Gomes	62. 8. 25 ~ 64. 7. 2年	派遣二	実施中

別表9

昭和63年度帰国研修員フオ

No.	種類	分野名	関係省庁	人数	派遣国
1	公開セミナー	医療放射線技術	文部省	3	タイ、ネパール、インドネシア
2	〃	野菜生産	JICA	4	フィリピン、インドネシア
3	〃	稲病害虫防除	JICA	4	エジプト、タンザニア、リベリア
4	〃	空港セミナー	運輸省	4	インドネシア、マレーシア
5	〃	環境行政	環境庁	4	中国、フィリピン
6	〃	がん対策	厚生省	4	チリ、メキシコ
7	〃	地熱エネルギー	文部省	4	インドネシア、トルコ
8	〃	鉄道技術	運輸省	4	中国、マレーシア
9	〃	TV放送技術	郵政省	4	ビルマ、スリ・ランカ
10	〃	養殖一般	JICA	4	メキシコ、ペルー、エクアドル

No.	種類	分野名	関係省庁	人数	派遣国
1	通常	職業訓練指導員	労働省	3	インドネシア、スリ・ランカ、シンガポール
2	〃	監督者訓練専門家セミナー	労働省	3	スーダン、ケニア
3	〃	政府会計検査セミナー	会計検査院	3	インド、バングラデシュ、ネパール
4	〃	中小企業対策	通産省	4	ブラジル、メキシコ
5	〃	農業機械整備	JICA	3	エジプト、タンザニア
6	〃	鶏畜種場経営	農水省	3	PNG、香港、フィリピン
7	〃	繊維機械工業	通産省	3	ガーナ、エチオピア

ローアップチーム派遣計画

派遣時期	JICA担当課
7月	大阪センター
1月	筑農センター
1月	兵庫センター
11月	研修第1課
10月	研修第2課
11月	研修第2課
6月	九州支庁
11月	研修第1課
7月	八王子センター
11月	神奈川センター

派遣時期	JICA担当課
8月	八王子センター
10月	八王子センター
9月	八王子センター
5月	大阪センター
1月	大阪センター
12月	名古屋センター
10月	名古屋センター

No.	種類	分野名	関係省庁	人数	派遣国
8	通常	金属表面改質技術	通産省	3	中国、ビルマ
9	〃	計量標準	通産省	3	ネパール、パキスタン
10	〃	沿海鉱物資源調査	通産省	3	ペルー、ブラジル
11	〃	河川及びダム工学	建設省	3	ブラジル、ホンデュラス
12	〃	灌漑排水	JICA	3	ブラジル、ドミニカ
13	〃	視覚覚技術 (一般)(専修)	JICA	3	シンガポール、フィリピン、タイ
14	〃	消防行政	自治省	3	インドネシア、フィリピン
15	〃	森林造成技術者	農水省	3	チリ、コロンビア
16	〃	生活改善普及	農水省	3	タイ、フィリピン、パキスタン
17	〃	ハイウェーセミナー	建設省	3	インド、タイ、マレーシア
18	〃	航路探査	運輸省	3	エジプト、インド、バングラデシュ
19	〃	婦人関係行政セミナー	労働省	3	ネパール、スリ・ランカ、インド
20	〃	電波監視	郵政省	3	ペルー、パラグアイ、チリ
21	〃	郵政幹部セミナー	郵政省	3	ケニア、エジプト、トルコ
22	〃	プラントメンテナンス	通産省	3	インドネシア、タイ、ビルマ
23	〃	鉱山	通産省	3	韓国、ビルマ、タイ

派遣時期	JICA担当課
9月	名古屋センター
1月	筑波センター
2月	筑波センター
11月	筑波センター
1月	筑波センター
6月	沖縄センター
9月	研修第1課
6月	研修第1課
9月	研修第1課
9月	研修第1課
11月	研修第1課
9月	研修第2課
5月	研修第2課
1月	研修第2課
9月	研修第3課
11月	研修第3課

別表10

21世紀のための
昭和63年度青年招へい

受入時期	国名	分野名	人数
5月15日～6月14日 1陣 210名	フィリピン	学生 A (理科系)	25
	"	学生 B (文科系)	20
	"	教員	25
	シンガポール	公務員 I	24
	"	青年指導者	23
	"	教員	25
	"	学生	20
	タイ	学生 A (科学系)	28
6月19日～7月19日 2陣 140名	"	学生 B (農学系)	20
	アセアン混成	公務員 I	30
	ブルネイ	教員・学生	20
	インドネシア	公務員	20
6月26日～7月26日 3陣 91名	"	青年指導者	25
	"	農村青年	20
	マレーシア	学生	25
	"	勤労青年	20
7月10日～8月9日 4陣 100名	フィリピン	青年指導者 A	23
	"	青年指導者 B (芸術関係)	23
	韓国	教員 A (小学校教師)	25
	"	教員 B (中学校教師)	25
8月21日～9月20日 5陣 145名	"	教員 C (高等学校教師)	25
	"	学生 (文科系)	25
	アセアン混成	公務員 II	30
	ブルネイ	公務員	20
	インドネシア	学生	25
9月4日～10月4日 6陣 100名	"	農村青年	25
	"	公務員	25
	マレーシア	農村青年	25
	"	農村青年	20
	"	農村青年	20
8月25日～10月25日 7陣 94名	太平洋諸国 I	(フィジー公務員)	10
	"	II (PNG教員)	
	"	III (国、分野未定)	
	"	IV (国、分野未定)	
10月16日～12月6日 8陣 120名	"	V (国、分野未定)	
	ビルマ	青年指導者	10
	シンガポール	公務員 II	24
	"	勤労青年	24
11月6日～12月6日 9陣 100名	"	勤労青年	23
	"	農村青年	23
	インドネシア	教員	25
	"	勤労青年	20
合計	マレーシア	教員	25
	"	青年指導者	25
	フィリピン	勤労青年 (都市経済青年)	25
	"	農村青年 (農村経済青年)	25
	"	青年指導者	25
アセアン6カ国 (800)、太平洋諸国 (90) 48グループ 中国 (100)、韓国 (100)、ビルマ (10) 1100名			

(註) 中国には4名の総団グループが含まれるため、各グループは実質24名となる
フィジーは公務員12名、PNGは教員20名と公務員10名を希望
タイ青年指導者B (芸術関係) は建築と装飾美術の関係者
ビルマは10月3日に帰国する

友情計画
事業受入計画

実施協力団体	実施県	JICA国内支部
日本経済青年協議会	滋賀	関西支部
青少年育成国民会議	鳥取	中国支部
国際交流サービス協会	石川	中支支部
中央青少年団体連絡協議会	北見	北海道支部
国際交流サービス協会	鹿島	熊本支部
日本国際生活体験協会	岡山	中国支部
青年海外協力協会	山口	中国支部
全国農村青少年教育振興会	京都	中国支部
青少年育成国民会議	九州	九州支部
中央青少年団体連絡協議会	山梨	関東支部
勤労厚生協会	愛知	中部支部
中央青少年団体連絡協議会	熊本	熊本出張所
世界青少年交流協会	富山	九州支部
日本経済青年協議会	大分	九州支部
中央青少年団体連絡協議会	佐賀	九州支部
青年海外協力協会	山形	東北支部
ユースワーカー能力開発協会	福島	東北支部
世界青少年交流協会	北海道	北海道支部
中央青少年団体連絡協議会	岩手	東北支部
青少年育成国民会議	秋田	東北支部
国際交流サービス協会	長崎	九州支部
世界青少年交流協会	岐阜	中部支部
青少年育成国民会議	兵庫	関西支部
国際交流サービス協会	神奈川	関東支部
世界青少年交流協会	福井	中部支部
全国農村青少年教育振興会	青森	東北支部
国際交流サービス協会	秋田	東北支部
青年海外協力協会	茨城	関東支部
青少年育成国民会議	静岡	中部支部
国際交流サービス協会	茨城	関東支部
中央青少年団体連絡協議会	茨城	関東支部
世界青少年交流協会	茨城	関東支部
日本経済青年協議会	茨城	関東支部
青年海外協力協会	茨城	関東支部
世界青少年交流協会	茨城	関東支部
ユースワーカー能力開発協会	茨城	関東支部
勤労厚生協会	茨城	関東支部
全国農村青少年教育振興会	茨城	関東支部
世界青少年交流協会	茨城	関東支部
国際交流サービス協会	茨城	関東支部
中央青少年団体連絡協議会	茨城	関東支部
日本経済青年協議会	茨城	関東支部
国際交流サービス協会	茨城	関東支部
世界青少年交流協会	茨城	関東支部
中央青少年団体連絡協議会	茨城	関東支部
ユースワーカー能力開発協会	茨城	関東支部

JICA